

平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月17日

上場会社名 サイタホールディングス株式会社
 コード番号 1999 URL <http://saita-hd.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 才田 善之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平山 繁之

TEL 0946 22 3875

定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日

平成30年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	5,532	22.5	549	194.6	587	145.7	321	138.6
29年6月期	4,516	13.3	186		239		134	

(注) 包括利益 30年6月期 324百万円 (110.2%) 29年6月期 154百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	510.68		14.4	10.3	9.9
29年6月期	214.00		6.7	4.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 9百万円 29年6月期 21百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	6,032	2,383	39.5	3,779.96
29年6月期	5,363	2,077	38.7	3,294.95

(参考) 自己資本 30年6月期 2,383百万円 29年6月期 2,077百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	585	326	8	1,559
29年6月期	669	195	43	1,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		0.00		3.00	3.00	18	14.0	0.9
30年6月期		0.00		40.00		25	7.8	1.1
31年6月期(予想)		0.00		50.00	50.00			

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年6月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年6月期は30円、平成30年6月期は40円となります。

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,140	7.1	370	32.7	385	34.5	290	9.9	459.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	661,000 株	29年6月期	661,000 株
期末自己株式数	30年6月期	30,506 株	29年6月期	30,473 株
期中平均株式数	30年6月期	630,501 株	29年6月期	630,527 株

(注)当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	361	26.4	113	32.8	111	19.4	15	51.2
29年6月期	286	43.1	85		93		31	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	24.51	
29年6月期	50.26	

(注)当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	3,874	1,539	39.7	2,441.02
29年6月期	3,698	1,536	41.5	2,436.84

(参考) 自己資本 30年6月期 1,539百万円 29年6月期 1,536百万円

(注)当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策等を背景に企業収益や雇用情勢は改善傾向にありますものの、米国を主体とする貿易摩擦や欧州各国政権の不安定化、東アジアでの地政学的なリスクの継続等により、景気・経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業であります建設業界は、公共投資、民間設備投資は堅調に推移しているものの、資材価格や労務費の高止まりによる工事収益率の低下や熾烈な受注競争は依然として続いており、経営環境は不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社は、経営の二本柱であります建設事業及び砕石事業におきましては、新工法の導入や新製品の開発に取り組むとともに積極的な営業活動を推進してまいりました。また、第三の柱となるべき酒類事業、環境事業におきましても当社グループ経営に寄与すべく努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は55億3千2百万円（前連結会計年度比22.5%増）となりました。

損益面におきましては、売上高の増加及び売上原価率の改善等により売上総利益は13億7千2百万円（前連結会計年度比57.5%増）、営業利益5億4千9百万円（前連結会計年度比194.6%増）、経常利益5億8千7百万円（前連結会計年度比145.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億2千1百万円（前連結会計年度比138.6%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

建設業界は依然として厳しい環境にありますものの、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は24億4千7百万円（前連結会計年度比13.3%減）となりました。

受注工事の主なものは、赤谷川緊急復旧（その5）工事、（有）本川牧場伏木育成牧場新築工事、大野城市御笠川4丁目φ400mm配水管布設工事であります。

また、完成工事高は29億8千万円（前連結会計年度比34.7%増）となりました。

損益面では、厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事原価の削減に努めました結果、営業利益3億7千9百万円（前連結会計年度比176.2%増）となりました。

(砕石事業部門)

砕石事業は、建設業界全般が依然として厳しい状況の中、新製品開発に取り組むとともに積極的な営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は18億4千4百万円（前連結会計年度比17.7%増）、営業利益は3億8千3百万円（前連結会計年度比86.5%増）となりました。

(酒類事業部門)

酒類事業の当連結会計年度の売上高は2億8千9百万円（前連結会計年度比10.0%増）、営業損失3千6百万円（前連結会計年度は3千3百万円の営業損失）となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業は売上高4億1千7百万円（前連結会計年度比11.9%減）、営業利益は2千2百万円（前連結会計年度比24.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は33億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千1百万円増加いたしました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が3億2千3百万円及び現金預金が2億6千6百万円増加したことによるものであります。固定資産は26億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が8千3百万円及び投資その他の資産が2千3百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、60億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千8百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は31億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千3百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が1億3千3百万円、支払手形・工事未払金等が1億5百万円、未払費用が5千1百万円増加したことによるものであります。固定負債は5億3千9百万円（前連結会計年度末は5億3千9百万円）となりました。

この結果、負債合計は、36億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千3百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は23億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が3億3百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.5%（前連結会計年度末は38.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15億5千9百万円（前連結会計年度比2億6千6百万円増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益5億7千2百万円であり、売上債権の増加、未成工事受入金の減少はありましたものの、未成工事支出金の減少、未払消費税等の増加により、5億8千5百万円の収入（前年同期は6億6千9百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出により、3億2千6百万円の支出（前年同期は1億9千5百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に短期借入金の増加による収入により8百万円の収入（前年同期は4千3百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	39.7	38.7	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.3	17.4	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	30.9	3.0	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	31.1	26.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府主導による経済政策や金融政策により、景気は引き続き回復へと向かうことが期待されるものの、米国を主体とした貿易摩擦や金融引き締め、各国の地政学的リスク等の懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループの主力事業であります建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資は引き続き堅調に推移するものと思われま

すが、資材費や労務費等の建設コスト高騰もあり、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループは、グループ企業が一体となって経営基盤の安定を図るとともに、建設事業におきま

すは、新工法の営業強化及び低コスト・施工管理能力・技術提案力のより一層の向上、砕石事業におきま

すは、生産効率及び省電力化を追求した製造原価の低減並びに販路拡大、酒類事業及び環境事業におきま

すは、営業強化による収益拡大に取り組み、業績向上に寄与するよう邁進していく所存であります。

翌連結会計年度(平成31年6月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高51億4千万円(前年同期比7.1%減)、営業利益3億7千万円(同32.7%減)、経常利益3億8千5百万円(同34.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億9千万円(同9.9%減)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,618,791	1,885,247
受取手形・完成工事未収入金等	854,785	1,178,463
未成工事支出金等	230,486	207,302
繰延税金資産	56,547	68,316
その他	29,552	12,455
貸倒引当金	△2,898	△2,855
流動資産合計	2,787,263	3,348,930
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	331,661	312,410
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	571,626	650,562
土地	755,770	790,994
リース資産(純額)	22,060	13,852
その他	26,898	23,578
有形固定資産合計	1,708,017	1,791,398
無形固定資産		
採石権	12,666	12,666
その他	2,663	2,663
無形固定資産合計	15,329	15,329
投資その他の資産		
投資有価証券	278,454	282,131
保険積立金	186,241	199,804
繰延税金資産	22,170	7,545
退職給付に係る資産	91,561	105,526
その他	336,043	343,334
貸倒引当金	△61,330	△61,330
投資その他の資産合計	853,142	877,011
固定資産合計	2,576,489	2,683,740
資産合計	5,363,752	6,032,670

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	601,650	706,819
短期借入金	1,614,215	1,643,492
リース債務	8,823	6,878
未払費用	103,254	154,981
未払法人税等	81,070	214,488
未成工事受入金	136,651	153,052
工事損失引当金	9,400	10,800
賞与引当金	5,080	6,482
その他	186,878	213,158
流動負債合計	2,747,023	3,110,153
固定負債		
長期借入金	346,984	354,114
リース債務	15,350	8,472
繰延税金負債	3,315	6,075
退職給付に係る負債	136,968	132,023
役員退職慰労引当金	31,826	34,526
その他	4,729	4,063
固定負債合計	539,174	539,273
負債合計	3,286,198	3,649,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	594,558	594,558
利益剰余金	597,994	901,063
自己株式	△35,728	△35,785
株主資本合計	2,099,774	2,402,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,026	9,099
為替換算調整勘定	△25,246	△28,643
その他の包括利益累計額合計	△22,219	△19,543
純資産合計	2,077,554	2,383,243
負債純資産合計	5,363,752	6,032,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,212,091	2,980,471
兼業事業売上高	2,304,435	2,552,060
売上高合計	4,516,527	5,532,531
売上原価		
完成工事原価	1,985,142	2,365,363
兼業事業売上原価	1,660,307	1,794,809
売上原価合計	3,645,450	4,160,172
売上総利益		
完成工事総利益	226,948	615,108
兼業事業総利益	644,128	757,251
売上総利益合計	871,077	1,372,359
販売費及び一般管理費	684,569	822,890
営業利益	186,507	549,469
営業外収益		
受取利息	912	926
受取配当金	2,752	3,067
固定資産賃貸料	5,326	39,632
持分法による投資利益	21,534	9,996
貸倒引当金戻入額	1,500	—
為替差益	23,286	—
その他	31,124	19,522
営業外収益合計	86,436	73,145
営業外費用		
支払利息	21,539	20,850
為替差損	—	5,982
その他	12,207	7,990
営業外費用合計	33,747	34,823
経常利益	239,195	587,791

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4,997	6,941
投資有価証券売却益	2,499	—
特別利益合計	7,497	6,941
特別損失		
投資有価証券評価損	1,400	4,184
減損損失	20,602	18,095
固定資産売却損	—	263
投資有価証券売却損	103	—
特別損失合計	22,106	22,544
税金等調整前当期純利益	224,587	572,188
法人税、住民税及び事業税	77,839	246,725
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△79	63
法人税等調整額	11,891	3,413
法人税等合計	89,652	250,203
当期純利益	134,935	321,984
親会社株主に帰属する当期純利益	134,935	321,984

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	134,935	321,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,057	6,072
為替換算調整勘定	△12,571	△3,396
その他の包括利益合計	19,486	2,676
包括利益	154,421	324,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,421	324,660
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,950	716,574	341,043	△35,728	1,964,839
当期変動額					
欠損填補		△122,015	122,015		—
親会社株主に帰属する当期純利益			134,935		134,935
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△122,015	256,950	—	134,935
当期末残高	942,950	594,558	597,994	△35,728	2,099,774

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△29,030	△12,675	△41,706	1,923,133
当期変動額				
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益				134,935
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,057	△12,571	19,486	19,486
当期変動額合計	32,057	△12,571	19,486	154,421
当期末残高	3,026	△25,246	△22,219	2,077,554

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,950	594,558	597,994	△35,728	2,099,774
当期変動額					
剰余金の配当			△18,915		△18,915
親会社株主に帰属する当期純利益			321,984		321,984
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	303,069	△56	303,012
当期末残高	942,950	594,558	901,063	△35,785	2,402,787

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,026	△25,246	△22,219	2,077,554
当期変動額				
剰余金の配当				△18,915
親会社株主に帰属する当期純利益				321,984
自己株式の取得				△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,072	△3,396	2,676	2,676
当期変動額合計	6,072	△3,396	2,676	305,688
当期末残高	9,099	△28,643	△19,543	2,383,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	224,587	572,188
減価償却費	233,627	227,422
立木費	3,343	3,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,250	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95	1,402
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,100	1,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39,093	△18,765
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,724	2,700
受取利息及び受取配当金	△3,665	△3,993
支払利息	21,539	20,850
為替差損益 (△は益)	△23,286	2,240
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,400	4,184
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,396	—
持分法による投資損益 (△は益)	△21,534	△9,996
固定資産売却損益 (△は益)	△4,997	△6,677
減損損失	20,602	18,095
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,351	△323,446
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△24,473	9,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,992	11,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,454	109,831
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	136,651	16,400
未払消費税等の増減額 (△は減少)	779	32,062
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,329	7,445
その他の負債の増減額 (△は減少)	89,561	37,201
その他	1,202	1,000
小計	685,299	716,553
利息及び配当金の受取額	4,122	4,481
利息の支払額	△20,477	△21,747
法人税等の支払額	△14,339	△114,112
法人税等の還付額	14,512	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,118	585,176

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△446,176	△446,198
定期預金の払戻による収入	446,155	446,176
貸付けによる支出	—	△5,800
貸付金の回収による収入	6,107	4,551
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の売却による収入	2,667	—
有形固定資産の取得による支出	△199,870	△319,098
有形固定資産の売却による収入	5,004	7,382
保険積立金の積立による支出	△7,910	△8,787
その他	△582	△5,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,604	△326,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△49,870	349
長期借入れによる収入	125,500	154,400
長期借入金の返済による支出	△103,704	△118,343
リース債務の返済による支出	△15,578	△8,823
自己株式の取得による支出	—	△56
配当金の支払額	△226	△18,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,880	8,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,420	△568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	450,054	266,434
現金及び現金同等物の期首残高	842,559	1,292,614
現金及び現金同等物の期末残高	1,292,614	1,559,048

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「砕石事業」、「酒類事業」を報告セグメントとしております。

事業セグメントの内容は以下のとおりであります。

- 建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- 砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業
- 酒類事業 : 酒類製造販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,212,091	1,566,981	263,051	4,042,124	474,402	4,516,527	—	4,516,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,200	12,913	539	16,653	17,974	34,627	△34,627	—
計	2,215,291	1,579,895	263,591	4,058,777	492,377	4,551,155	△34,627	4,516,527
セグメント利益又は損失(△)	137,259	205,698	△33,550	309,407	29,802	339,210	△152,702	186,507
セグメント資産	1,368,691	2,319,109	142,515	3,830,317	569,080	4,399,397	964,355	5,363,752
その他の項目								
減価償却費(注) 6	4,475	186,644	—	191,120	31,528	222,648	10,978	233,627
のれんの償却額	—	—	—	—	2,777	2,777	—	2,777
減損損失	—	—	3,379	3,379	1,849	5,229	15,373	20,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,184	168,666	3,379	185,230	14,640	199,870	—	199,870

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,980,471	1,844,679	289,426	5,114,577	417,954	5,532,531	-	5,532,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,788	152,181	533	160,502	25,044	185,546	△185,546	-
計	2,988,259	1,996,860	289,959	5,275,079	442,998	5,718,078	△185,546	5,532,531
セグメント利益又は損失(△)	379,153	383,584	△36,883	725,854	22,474	748,329	△198,859	549,469
セグメント資産	1,758,268	2,679,794	129,503	4,567,566	544,312	5,111,878	920,791	6,032,670
その他の項目								
減価償却費(注) 6	10,994	176,981	-	187,975	29,231	217,206	10,215	227,422
減損損失	-	-	18,095	18,095	-	18,095	-	18,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,488	235,809	18,095	295,392	2,307	297,699	35,223	332,923

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,088	2,278
全社費用※	△154,791	△201,138
合計	△152,702	△198,859

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない資産であります。

5. 調整額に記載されている減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない資産について前連結会計年度及び当連結会計年度に発生した額であります。

6. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
朝倉市役所	355,144	建設事業
清水建設(株)	240,307	建設事業

当連結会計年度(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
朝倉市役所	377,068	建設事業
筑後川河川事務所	332,658	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

(単位: 千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	3,379	1,849	15,373	20,602

(注) 1. 「その他」の金額は、石油販売事業及び環境事業に係る金額であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)

(単位: 千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	18,095	-	-	18,095

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

(単位: 千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	2,777	-	2,777
当期末残高	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」の金額は、環境事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	3,294.95円	3,779.96円
1株当たり当期純利益	214.00円	510.68円

- (注) 1. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	134,935	321,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	134,935	321,984
普通株式の期中平均株式数(株)	630,527	630,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	450,823	363,876
売掛金	6,358	5,650
立替金	1,928	976
前払費用	1,909	1,942
未収入金	131,443	317,910
関係会社短期貸付金(純額)	87,156	108,819
繰延税金資産	3,905	6,494
流動資産合計	683,525	805,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,008,492	1,010,799
減価償却累計額	△793,218	△805,082
建物(純額)	215,273	205,717
構築物	476,389	476,389
減価償却累計額	△355,645	△365,199
構築物(純額)	120,744	111,190
機械及び装置	4,926,222	5,031,949
減価償却累計額	△4,433,739	△4,497,854
機械及び装置(純額)	492,483	534,095
車両運搬具	81,042	61,346
減価償却累計額	△79,968	△56,268
車両運搬具(純額)	1,073	5,077
工具器具・備品	51,558	51,558
減価償却累計額	△47,362	△48,949
工具器具・備品(純額)	4,196	2,608
土地	755,826	791,050
立木	26,898	23,578
リース資産	29,142	29,142
減価償却累計額	△10,312	△15,935
リース資産(純額)	18,829	13,206
有形固定資産合計	1,635,325	1,686,524
無形固定資産		
採石権	12,666	12,666
電話加入権	2,469	2,469
無形固定資産合計	15,135	15,135
投資その他の資産		
投資有価証券	126,361	130,451
関係会社株式	876,823	861,823
出資金	455	455
従業員に対する長期貸付金	3,723	4,971
関係会社長期貸付金	414,535	454,921
破産更生債権等	31,889	31,889
差入保証金	210	210
保険積立金	186,241	199,804

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
長期前払費用	11,653	14,559
会員権	12,002	12,002
信託受益権	70,000	70,000
その他	88,043	83,664
貸倒引当金	△457,120	△497,507
投資その他の資産合計	1,364,817	1,367,245
固定資産合計	3,015,279	3,068,905
資産合計	3,698,804	3,874,575
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	100,335	129,098
リース債務	6,063	6,184
未払金	49,490	59,754
未払費用	4,875	12,130
未払法人税等	72,880	165,789
前受金	38	—
預り金	1,664	2,852
賞与引当金	312	463
流動負債合計	1,685,659	1,826,272
固定負債		
長期借入金	343,916	353,028
リース債務	14,656	8,472
退職給付引当金	13,644	12,648
役員退職慰労引当金	31,826	34,087
長期預り敷金	4,729	4,063
債務保証損失引当金	53,799	52,400
関係会社事業損失引当金	10,764	38,481
繰延税金負債	3,315	6,075
固定負債合計	476,650	509,256
負債合計	2,162,310	2,335,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金		
資本準備金	235,737	235,737
その他資本剰余金	358,820	358,820
資本剰余金合計	594,558	594,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,686	28,223
利益剰余金合計	31,686	28,223
自己株式	△35,728	△35,785
株主資本合計	1,533,467	1,529,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,026	9,099
評価・換算差額等合計	3,026	9,099
純資産合計	1,536,493	1,539,046
負債純資産合計	3,698,804	3,874,575

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高		
不動産事業収入	30,522	31,012
発電事業収入	52,091	50,293
関係会社経営管理料	203,590	280,590
売上高合計	286,204	361,896
売上原価		
不動産事業売上原価	19,182	21,732
発電事業原価	26,786	25,531
売上原価合計	45,968	47,264
売上総利益		
不動産事業総利益	11,340	9,279
発電事業総利益	25,305	24,762
関係会社経営管理利益	203,590	280,590
売上総利益合計	240,235	314,632
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,500	15,450
従業員給料手当	40,403	58,450
賞与引当金繰入額	312	463
役員退職慰労引当金繰入額	1,724	2,461
退職給付費用	△2,219	△819
法定福利費	9,600	12,295
福利厚生費	3,300	3,139
修繕維持費	272	141
事務用品費	3,289	3,113
通信交通費	6,946	10,684
水道光熱費	1,373	1,450
広告宣伝費	353	455
交際費	2,080	3,118
寄付金	2,760	6,355
減価償却費	10,083	9,320
租税公課	15,845	20,772
諸会費	1,557	2,394
保険料	3,453	3,496
事務委託費	32,145	34,447
雑費	9,011	13,947
販売費及び一般管理費合計	154,791	201,138
営業利益	85,444	113,493

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業外収益		
受取利息	3,349	3,616
受取配当金	3,647	3,962
固定資産賃貸料	7,215	41,911
関係会社債務保証損失引当金戻入額	—	1,398
関係会社事業損失引当金戻入額	35,584	—
その他	3,960	2,472
営業外収益合計	53,756	53,362
営業外費用		
支払利息	17,387	14,736
貸倒引当金繰入額	27,983	40,386
その他	228	0
営業外費用合計	45,599	55,122
経常利益	93,600	111,732
特別利益		
固定資産売却益	3,999	6,058
投資有価証券売却益	2,499	—
特別利益合計	6,499	6,058
特別損失		
固定資産売却損	—	263
投資有価証券売却損	103	—
投資有価証券評価損	1,400	4,184
関係会社株式評価損	—	15,000
債務保証損失引当金繰入額	16,241	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	27,717
減損損失	15,373	—
特別損失合計	33,118	47,166
税引前当期純利益	66,982	70,625
法人税、住民税及び事業税	38,202	57,244
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△1,603	△39
法人税等調整額	△1,303	△2,030
法人税等合計	35,295	55,173
当期純利益	31,686	15,452

【不動産事業原価報告書】

		前事業年度 (自 平成28年7月 1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月 1日 至 平成30年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費		19,182	100	21,732	100
計		19,182	100	21,732	100

(注) ※ 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
修繕費	5,027千円	8,412千円
減価償却費	4,286	4,077

【発電事業原価報告書】

		前事業年度 (自 平成28年7月 1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月 1日 至 平成30年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費		26,786	100	25,531	100
計		26,786	100	25,531	100

(注) ※ 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
租税公課	1,911千円	1,805千円
減価償却費	24,099	22,639

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	942,950	235,737	480,836	716,574	△122,015	△122,015	△35,728	1,501,780	
当期変動額									
欠損填補			△122,015	△122,015	122,015	122,015		—	
当期純利益				—	31,686	31,686		31,686	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△122,015	△122,015	153,702	153,702	—	31,686	
当期末残高	942,950	235,737	358,820	594,558	31,686	31,686	△35,728	1,533,467	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△29,030	△29,030	1,472,749
当期変動額			
欠損填補		—	—
当期純利益		—	31,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,057	32,057	32,057
当期変動額合計	32,057	32,057	63,744
当期末残高	3,026	3,026	1,536,493

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	942,950	235,737	358,820	594,558	31,686	31,686	△35,728	1,533,467	
当期変動額									
剰余金の配当					△18,915	△18,915		△18,915	
当期純利益					15,452	15,452		15,452	
自己株式の取得							△56	△56	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,463	△3,463	△56	△3,520	
当期末残高	942,950	235,737	358,820	594,558	28,223	28,223	△35,785	1,529,946	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,026	3,026	1,536,493
当期変動額			
剰余金の配当		-	△18,915
当期純利益		-	15,452
自己株式の取得		-	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,072	6,072	6,072
当期変動額合計	6,072	6,072	2,552
当期末残高	9,099	9,099	1,539,046